令和５年度地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業実施計画書

（「日本語教育の参照枠」に基づく「生活 Can do」を用いた

「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組を含む）

１　応募者

|  |
| --- |
|  |

２　補助事業者区分

|  |  |
| --- | --- |
| 該当の  チェック | 区分 |
|  | ①都道府県 |
|  | ②政令指定都市 |
|  | ③地域国際化協会 |
| 【団体名】 |
|  | ④地域国際化協会に準ずる法人又は団体 |
| 【団体名】 |

３　事業区分等

|  |  |
| --- | --- |
| チェック | 必須項目等 |
|  | 【必須】総合調整会議の設置 |
|  | 【必須】総括コーディネーターの配置 |
|  | 【選択必須】地域日本語教育コーディネーターの配置 |
|  | 【選択必須】地域日本語教育コーディネーターの候補者発掘及び支援 |
|  | 【必須】「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの開発・編成・試行  （取組を実施する補助事業者、間接補助者名：　　　　　　　　　　　　　　） |

４　提出書類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提出の  チェック | 書類名 | 備考 |
|  | （様式１―１）事業概要 |  |
|  | （様式１－２）事業概要（「日本語教育の参照枠」に基づく「生活Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組を含む。） |  |
|  | （様式１－３）事業概要（市区町村等の日本語教育の取組への支援） | 団体数：　団体 |
|  | （様式１－４）事業概要（市区町村等の日本語教育の取組への支援・「日本語教育の参照枠」に基づく「生活Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組） | 団体数：　団体 |
|  | （様式２－２）収支予算書 |  |
|  | （様式３）取組内容一覧 |  |
|  | （様式４－２）事業者別予算内訳書 |  |
|  | （様式５－２）事業者別予算積算書 |  |
|  | （様式６）委託内訳書 |  |
|  | （様式７）請負内訳書 |  |

５　文化庁事業の採択状況

|  |
| --- |
|  |